

平成20事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成20年 4月 1日

至 : 平成21年 3月31日

国立大学法人東北大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 21 年 3 月 31 日)

単位:百万円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土 地	135,870			
土地減損損失累計額	▲ 182			135,688
建 物	137,165			
建物減価償却累計額	▲ 38,032			
建物減損損失累計額	▲ 15			99,117
構築物	8,217			
構築物減価償却累計額	▲ 3,973			
構築物減損損失累計額	▲ 2			4,241
機械装置	3,412			
機械装置減価償却累計額	▲ 1,707			1,704
工具器具備品	90,265			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 53,386			36,879
図 書				25,068
美術品・収蔵品				323
船 舶	120			
船舶減価償却累計額	▲ 46			73
車両運搬具	146			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 120			25
建設仮勘定				5,236
その他	28			
その他減価償却累計額	▲ 12			15
有形固定資産合計				308,374

2 無形固定資産

特許権				345
商標権				0
鉱業権				58
ソフトウェア				234
電気ガス供給施設利用権				68
水道施設利用権				1
その他				4
無形固定資産合計				715

3 投資その他の資産

投資有価証券				5
長期前払費用				0
その他				110
投資その他の資産合計				115

固定資産合計

309,205

II 流動資産

現金及び預金				36,788
未収学生納付金収入				115

未収附属病院収入	5,354	
徴収不能引当金	▲ 129	5,224
その他未収入金	1,274	
貸倒引当金	▲ 7	1,267
有価証券		2,000
たな卸資産		31
医薬品及び診療材料		252
前渡金		7
前払費用		25
未収収益		12
仮払金		52
その他の流動資産		141
流動資産合計		45,919
資 産 合計		355,125

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	11,474	
資産見返施設費	136	
資産見返補助金等	1,325	
資産見返寄附金	12,254	
資産見返物品受贈額	25,863	
建設仮勘定見返運営費交付金	446	
建設仮勘定見返施設費	670	
建設仮勘定見返補助金等	16	
建設仮勘定見返寄附金	69	52,256
長期寄附金債務		247
長期前受受託研究費等		29
国立大学財務・経営センター債務負担金		27,698
長期借入金		21,394
引当金		
退職給付引当金	6	6
長期未払金		10,228

固定負債 合計

111,862

II 流動負債

運営費交付金債務		2,844
寄附金債務		12,126
前受受託研究費等		1,571
前受受託事業費等		46
承継剰余金債務		31
前受金		4
預り科学研究費補助金等		844
預り金		991
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,811
一年以内返済予定長期借入金		785

未払金	21,338	
未払費用	120	
未払消費税等	55	
引当金		
賞与引当金	213	<u>213</u>
流動負債 合計		<u>43,787</u>
負債 合計		<u>155,649</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>180,227</u>
資本金合計		180,227
II 資本剰余金		
資本剰余金	41,471	
損益外減価償却累計額	▲ 35,304	
損益外減損損失累計額	<u>▲ 199</u>	
資本剰余金合計		5,968
III 利益剰余金		
教育研究等・管理運営改善目的積立金	5,541	
積立金	3,142	
当期未処分利益	4,594	
(うち当期総利益)	<u>4,594</u>	
利益剰余金合計		<u>13,279</u>
純資産 合計		<u>199,475</u>
負債純資産合計		<u><u>355,125</u></u>

損 益 計 算 書

(平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

単位:百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		3,939	
研究経費		19,993	
診療経費			
材料費	10,419		
委託費	1,942		
設備関係費	4,603		
研修費	9		
経費	1,774	18,750	
教育研究支援経費		2,830	
受託研究費		8,610	
受託事業費		1,555	
役員人件費		191	
教員人件費			
常勤教員給与	28,115		
非常勤教員給与	2,326	30,441	
職員人件費			
常勤職員給与	19,138		
非常勤職員給与	4,521	23,660	109,973
一般管理費			4,332
財務費用			
支払利息		1,354	
その他		6	1,360
雑損			32
経常費用合計			115,699
経常収益			
運営費交付金収益			47,327
授業料収益			9,260
入学金収益			1,429
検定料収益			252
附属病院収益			28,216
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	2,073		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	8,344	10,418	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	1,341		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	476	1,817	
補助金等収益			4,931
寄附金収益			4,161
施設費収益			717
財務収益			
受取利息	62		
有価証券利息	16		
その他	0	79	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,729		
資産見返補助金等戻入	167		
資産見返寄附金戻入	3,261		

資産見返施設費戻入	10		
資産見返物品受贈額戻入	2,269		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	15		
建設仮勘定見返施設費戻入	4	7,458	
雑益			
財産貸付料収入	292		
入場料等収入	3		
版權及び特許権収入	883		
研究関連収入	2,255		
その他雑益	630	4,066	
経常収益合計			120,136
経常利益			4,437
臨時損失			
固定資産除却損		55	
その他臨時損失		98	154
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	3		
資産見返寄附金戻入	30		
資産見返物品受贈額戻入	19	54	
承継剰余金債務戻入		28	
退職給付引当金戻入益		0	
償却債権取立益		0	
その他臨時利益		22	106
当期純利益			4,390
目的積立金取崩額			204
当期総利益			4,594

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

単位:百万円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 37,174
人件費支出	▲ 56,999
その他の業務支出	▲ 4,270
運営費交付金収入	50,717
授業料収入	8,638
入学金収入	1,386
検定料収入	252
附属病院収入	27,762
受託研究等収入	11,559
受託事業等収入	1,776
補助金等収入	5,971
寄附金収入	6,094
立替金の減少	26
預り金の増加	0
預り科学研究費補助金等の減少	▲ 107
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 69
その他収入	4,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 7,000
有価証券の売却による収入	6,501
有形固定資産の取得による支出	▲ 14,857
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	268
定期預金の預入れによる支出	▲ 66,340
定期預金の払戻による収入	64,740
施設費による収入	4,829
小計	▲ 11,858
利息及び配当金の受取額	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,041
長期借入金の返済による支出	▲ 581
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 3,409
PFI債務の返済による支出	▲ 144
リース債務の返済による支出	▲ 3,602
小計	▲ 3,696
利息の支払額	▲ 1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,038
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	3,087
VI 資金期首残高	19,801
VII 資金期末残高	22,888

利益の処分に関する書類
(平成22年2月17日)

(単位:円)

当期末処分利益		4,594,460,298
当期総利益	4,594,460,298	
利益処分額		
積立金	1,689,922,484	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究等・管理運営改善目的積立金	<u>2,904,537,814</u>	<u>2,904,537,814</u>
		<u>4,594,460,298</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

単位:百万円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	109,973	
一般管理費	4,332	
財務費用	1,360	
雑損	32	
臨時損失	154	115,853

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 9,260	
入学金収益	▲ 1,429	
検定料収益	▲ 252	
附属病院収益	▲ 28,216	
受託研究等収益	▲ 10,418	
受託事業等収益	▲ 1,817	
寄附金収益	▲ 4,161	
財務収益	▲ 79	
資産見返負債戻入	▲ 3,356	
雑益	▲ 1,810	
その他臨時利益	▲ 22	▲ 60,826

業務費用合計 55,027

II 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額	4,820	
損益外固定資産除却相当額	351	5,171

III 損益外減損損失相当額

82

IV 引当外賞与増加見積額

▲ 222

V 引当外退職給付増加見積額

▲ 1,050

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による賃借取引の機会費用 366

政府出資の機会費用 2,468 2,834

VII 国立大学法人等業務実施コスト

61,842

重要な会計方針

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 59 年
構築物	2 ～ 60 年
機械装置	2 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
- (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金による財源措置がなされない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額により引当金を計上しております。
また、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 賞与引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
また、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した額を計上しております。
5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、最終仕入原価法を採用しております。
また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り(1.340%)により計算しております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12. 財務諸表(附属明細書を除く)の表示単位
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
13. 附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は、64百万円です。

注記事項

(貸借対照表)

1. 当事業年度末における債務保証額 30,510百万円 (国立大学財務・経営センター債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 31,681百万円
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 2,507百万円
4. (独)国立大学財務・経営センターからの長期借入22,180百万円(長期借入金21,394百万円、一年以内返済予定長期借入金785百万円)にともない、以下の資産を担保に供しております。
土地 8,034百万円、建物 15,875百万円
5. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

単位: 百万円

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寄宿舍用地	土地	宮城県仙台市太白区	860
外国人研究員宿泊施設用地	土地	宮城県仙台市太白区	561
本部別館	建物	宮城県仙台市青葉区	11
大洗宿舎	建物	茨城県東茨城郡大洗町	1
川内体育館	建物	宮城県仙台市青葉区	10
川内キャンパス第二食堂	建物	宮城県仙台市青葉区	3
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0

② 減損の認識に至った経緯

学生寄宿舍用地及び外国人研究員宿泊施設用地については、将来の売却処分が予定されており、使用実績が低下しております。

本部別館及び大洗宿舎については、取壊しを予定しており当事業年度内に施設の不使用を決定していることから、減損を認識しております。

川内体育館及び川内キャンパス第二食堂については、取壊しを予定しており施設の不使用を決定していることから、減損を認識しております。

電話加入権については、休止回線169回線について将来の客観的な使用見込みがないため減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

単位: 百万円

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
学生寄宿舍用地	土地	—	33
外国人研究員宿泊施設用地	土地	—	22
本部別館	建物	—	11
大洗宿舎	建物	—	1
川内体育館	建物	—	10
川内キャンパス第二食堂	建物	—	3
電話加入権	電話加入権	—	0

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、国からの承継時(平成16年度)における鑑定評価額に対し、地価公示価格及び地価調査基準地価の推移による時点修正を行った額としております。

建物

取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しております。

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、平成20年度財産評価基準書における公示価格により算定しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

単位: 百万円

用途	種類	場所	帳簿価額
旧西病棟(大学病院)	建物	宮城県仙台市青葉区	619
鳴子宿舎	建物	宮城県玉造郡鳴子町	13
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	4

② 認められた減損の兆候の概要

旧西病棟は当事業年度内に用途変更(診療から研究)を行うことを決定しております。

鳴子宿舎は現在、入居率が低下しております。

電話加入権については、市場価格が低下しております。

③ 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

旧西病棟については、研究施設の使用価値相当額が帳簿価額を下回らないことが見込まれることから、減損を認識していません。

鳴子宿舎は現在、利用率・入居率が低下しておりますが、保守管理が恒常的に行われており、かつ、今後の使用が予定されていることから減損を認識していません。

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額(NTTの公定価格)

が帳簿価額を上回ることから減損を認識しておりません。

(損益計算書)

1. 附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は128百万円であります。
2. 附属病院セグメントにおける借入金の元金償還額(3,991百万円)と借入金により取得した資産の減価償却費(2,716百万円)の差額は1,275百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,788
内、定期預金(控除)	▲ 13,900
資金期末残高	22,888

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

(単位:百万円)

土地	450
建物	2,014
構築物	68
機械装置	41
工具器具備品	3,590
図書	140
美術品・収蔵品	0
その他	0
	6,305

(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得

備品費	525
-----	-----

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	3,612
--------	-------

(国立大学法人業務実施コスト計算書)

引当外退職給付増加見積額のうち、国または地方公共団体からの出向職員に係るものは0百万円であります。

(重要な債務負担行為)

PFI事業

件名	契約金額	(単位:百万円) 翌期以降の支払金額
東北大学(三条)学生寄宿舎整備事業	2,571	2,153

重要な工事請負契約

件名	契約金額	(単位:百万円) 翌期以降の支払金額
(病院)外来診療棟新営その他工事	1,873	505
(病院)外来診療棟新営その他電気設備工事	504	114
(病院)外来診療棟新営その他機械設備(衛生)工事	512	88
(病院)外来診療棟新営その他機械設備(空調)工事	714	161
(青葉山3)基幹・環境整備(敷地造成等)工事	349	210
(片平)プロジェクト総合研究棟新営その他工事	622	374
(片平)プロジェクト総合研究棟新営その他電気設備工事	154	93
(片平)プロジェクト総合研究棟新営その他機械設備工事	366	220
(青葉山3)基幹・環境整備(道路・排水・共同溝等)工事	1,690	1,690
(川内1)厚生会館増改築工事	225	135
(川内1)厚生会館増改築電気設備工事	89	54
(川内1)厚生会館増改築機械設備工事	189	114
(青葉山3)未来科学技術共同研究センターⅡ期棟新営その他工事	567	567
(青葉山3)未来科学技術共同研究センターⅡ期棟新営その他電気設備工事	151	151
(青葉山3)未来科学技術共同研究センターⅡ期棟新営その他機械設備工事	207	207

重要な物品供給契約

件名	契約金額	(単位:百万円) 翌期以降の支払金額
磁気共鳴断層診断装置	52	52
超臨界水バイオマスボイラー試験装置	31	31
極短パルスレーザーシステム	34	34
手術ユニット	49	49
電界放出形電子プローブマイクロアナライザ分光器システム	33	33
X線光電子分光分析装置	72	72

附 属 明 细 书

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. P F I の明細	17
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	18
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6. 出資金の明細	20
7. 長期貸付金の明細	21
8. 借入金の明細	22
9. 国立大学法人等債の明細	23
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	24
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	25
10-3 退職給付引当金の明細	26
11. 保証債務の明細	27
12. 資本金及び資本剰余金の明細	28
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	29
13-2 目的積立金の取崩しの明細	30
14. 業務費及び一般管理費の明細	31
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	34
15-2 運営費交付金収益	35
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	36
16-2 補助金等の明細	37
17. 役員及び教職員の給与の明細	38
18. 開示すべきセグメント情報	39
19. 寄附金の明細	40
20. 受託研究の明細	41
21. 共同研究の明細	42
22. 受託事業等の明細	43
23. 科学研究費補助金の明細	44
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	45
関連公益法人等に関する附属明細書	46

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	88,754,572	5,169,773	857,114	93,067,231	27,731,556	4,045,700	13,113	-	24,612	65,322,562
	構築物	6,991,145	228,718	91,723	7,128,140	3,838,076	396,488	2,544	-	-	3,287,520
	機械装置	463,521	-	710	462,811	178,644	39,548	-	-	-	284,167
	工具器具備品	3,864,304	251,965	16,841	4,099,428	3,477,624	322,265	-	-	-	621,804
	船舶	111,015	-	-	111,015	42,631	7,432	-	-	-	68,384
	車両運搬具	8,073	-	-	8,073	7,042	375	-	-	-	1,031
	その他	2,831	-	676	2,155	2,155	-	-	-	-	0
	計	100,195,464	5,650,458	967,065	104,878,857	35,277,730	4,811,812	15,657	-	24,612	69,585,469
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	40,920,706	3,180,615	3,511	44,097,810	10,300,815	1,949,545	2,103	-	2,103	33,794,892
	構築物	791,616	297,877	-	1,089,493	135,724	58,018	-	-	-	953,769
	機械装置	2,905,103	89,991	45,856	2,949,239	1,528,663	307,577	-	-	-	1,420,575
	工具器具備品	72,938,925	14,561,776	1,334,390	86,166,311	49,909,095	13,011,714	-	-	-	36,257,215
	図書	24,832,939	360,666	125,007	25,068,598	-	-	-	-	-	25,068,598
	船舶	9,052	-	-	9,052	4,277	1,810	-	-	-	4,775
	車両運搬具	137,162	803	-	137,965	112,999	21,869	-	-	-	24,966
	その他	26,535	-	-	26,535	10,674	219	-	-	-	15,861
計	142,562,042	18,491,730	1,508,765	159,545,007	62,002,250	15,350,755	2,103	-	2,103	97,540,654	
有形固定資産(非償却資産)	土地	135,753,552	491,955	374,590	135,870,917	-	-	182,023	-	55,815	135,688,893
	美術品・收藏品	321,376	1,874	-	323,251	-	-	-	-	-	323,251
	建設仮勘定	1,639,086	11,477,833	7,880,708	5,236,211	-	-	-	-	-	5,236,211
	計	137,714,016	11,971,663	8,255,299	141,430,379	-	-	182,023	-	55,815	141,248,356
有形固定資産合計	土地	135,753,552	491,955	374,590	135,870,917	-	-	182,023	-	55,815	135,688,893
	建物	129,675,278	8,350,389	860,625	137,165,042	38,032,371	5,995,246	15,216	-	26,716	99,117,454注1
	構築物	7,782,761	526,595	91,723	8,217,634	3,973,800	454,506	2,544	-	-	4,241,289
	機械装置	3,368,625	89,991	46,566	3,412,050	1,707,308	347,126	-	-	-	1,704,742
	工具器具備品	76,803,229	14,813,742	1,351,231	90,265,740	53,386,720	13,333,980	-	-	-	36,879,019注2
	図書	24,832,939	360,666	125,007	25,068,598	-	-	-	-	-	25,068,598
	美術品・收藏品	321,376	1,874	-	323,251	-	-	-	-	-	323,251
	船舶	120,068	-	-	120,068	46,908	9,243	-	-	-	73,159
	車両運搬具	145,235	803	-	146,039	120,041	22,244	-	-	-	25,998
	建設仮勘定	1,639,086	11,477,833	7,880,708	5,236,211	-	-	-	-	-	5,236,211
	その他	29,366	-	676	28,690	12,829	219	-	-	-	15,861
	計	380,471,522	36,113,851	10,731,130	405,854,244	97,279,980	20,162,567	199,784	-	82,531	308,374,479
	無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	24,523	7,709	-	-	-
電気ガス供給施設利用権		8,678	-	-	8,678	1,783	578	-	-	-	6,894
計		47,228	-	-	47,228	26,307	8,288	-	-	-	20,920
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	24,718	7,162	2,112	29,769	9,188	3,492	-	-	-	20,581
	商標権	734	-	-	734	250	73	-	-	-	483
	ソフトウェア	839,635	14,055	-	853,691	632,746	146,746	-	-	-	220,945
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	16,055	5,207	-	-	-	62,050
	水道施設利用権	1,479	-	-	1,479	304	98	-	-	-	1,175
計	944,673	21,217	2,112	963,779	658,544	155,618	-	-	-	305,235	
無形固定資産(非償却資産)	特許権	243,604	97,993	16,355	325,242	-	-	-	-	-	325,242
	鉱業権	58,862	-	-	58,862	-	-	-	-	-	58,862
	その他	6,402	8	-	6,410	-	-	1,601	-	225	4,809
	計	308,869	98,001	16,355	390,515	-	-	1,601	-	225	388,914
無形固定資産合計	特許権	268,323	105,156	18,467	355,012	9,188	3,492	-	-	-	345,824
	商標権	734	-	-	734	250	73	-	-	-	483
	鉱業権	58,862	-	-	58,862	-	-	-	-	-	58,862
	ソフトウェア	878,185	14,055	-	892,240	657,269	154,456	-	-	-	234,970
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	17,839	5,785	-	-	-	68,945
	水道施設利用権	1,479	-	-	1,479	304	98	-	-	-	1,175
	その他	6,402	8	-	6,410	-	-	1,601	-	225	4,809
	計	1,300,771	119,219	18,467	1,401,523	684,851	163,906	1,601	-	225	715,070
投資その他の資産	投資有価証券	-	5,000	-	5,000	-	-	-	-	-	5,000
	長期前払費用	1,050	81	525	606	-	-	-	-	-	606
	その他	85,354	25,618	682	110,290	-	-	-	-	-	110,290
	計	86,404	30,699	1,207	115,896	-	-	-	-	-	115,896

注1) 建物の当期増加額8,350,389千円の内訳は、(星陵他)耐震対策1,596,321千円、百周年記念会館川内萩ホールの改修(寄贈)1,586,489千円、(片平)インテグレーション・ラボ棟新営1,300,942千円、(川内)サブアリーナ棟新営570,104千円、(星陵)保健学科棟改修535,410千円、西澤潤一記念研究センター寄贈427,692千円、(川内)総合研究棟改修395,964千円、(片平)耐震対策342,108千円、その他改修工事等1,595,357千円であります。

注2) 工具器具備品の当期増加額14,813,742千円の内訳は、研究目的で取得した資産6,157,786千円、リース契約により取得した資産3,612,331千円、受託研究等目的で取得した資産2,378,328千円、診療目的で取得した資産1,540,190千円、教育目的他で取得した資産1,125,104千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	4,961	165	-	561	-	4,565	
医薬品	155,669	6,463,544	-	6,459,202	-	160,011	
診療材料	125,975	3,946,200	-	3,979,494	-	92,681	
貯蔵品	24,279	345,189	-	342,479	-	26,989	
計	310,885	10,755,100	-	10,781,737	-	284,247	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	641.92	-	563	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉	10,240.32	-	14,133	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	7,748.72	-	10,367	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	77,455.45	-	11,347	
	職員宿舍用地	大崎市鳴子温泉新屋敷 他	2,320.30	-	6,087	
	小計	-	98,406.71	-	42,499	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	62.46	鉄骨鉄筋コンクリート	1,658	
	職員宿舍	仙台市青葉区川内 他	7,112.91	鉄骨鉄筋コンクリート	37,287	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	-	-	58	
	小計	-	7,175.37	-	39,004	
機械装置	スパッタカソード 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	17,024	
工具器具備品	パソコン 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	266,735	
ソフトウェア	GIS基本システムソフト	仙台市青葉区星陵	-	-	1,026	
合 計			105,582.08		366,291	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学(三条)学生 寄宿舎整備事業	東北大学(三条)学生 寄宿舎の設計、工事 監理、建設並びに維 持管理及び運転業務	BTO	三条ユニバーシ ティーハウス株式会 社	平成17年3月16日 ～ 平成31年3月31日	契約金額 2,571,720 引渡日 平成19年2月28日

注)BTO(Built Transfer Operate)について

施設整備完了後施設の所有権を本学に譲渡し、契約相手方事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行います。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位: 千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	
	計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	
貸借対照表 計上額				2,000,000		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(10年) 第244回	5,000	5,000	5,000	-	
	計	5,000	5,000	5,000	-	
貸借対照表 計上額				5,000		

(6)出資金の明細

該当事項はありません。

(7)長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財 務・経営センター 借入金	18,720,866	4,041,206	581,851	(785,428) 22,180,221	1.41	H46.3.16	
計	18,720,866	4,041,206	581,851	(785,428) 22,180,221			

注) ()は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	215,342	213,392	215,342	—	213,392	
合 計	215,342	213,392	215,342	—	213,392	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,049,476	304,838	5,354,315	130,073	▲ 170	129,903	
その他未収入金	1,906,281	▲ 631,768	1,274,513	7,131	—	7,131	
計	6,955,758	▲ 326,929	6,628,828	137,205	▲ 170	137,035	

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,292	1,602	4,780	6,114	
退職一時金に係る債務	9,292	1,602	4,780	6,114	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	9,292	1,602	4,780	6,114	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	1	(千円) 33,919,483	-	(千円) -	1	(千円) 3,409,301	1	(千円) 30,510,182	(千円) -

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	180,227,657	—	—	180,227,657	
	計	180,227,657	—	—	180,227,657	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	14,524,566	3,645,001 (45,637)	2,448	18,167,119	建物等の取得による増及び除却による減
	運営費交付金	39,280	1,474	—	40,754	美術品等の取得による増
	補助金等	9,916,455	—	—	9,916,455	
	寄附金等	15,835	450,408	—	466,243	土地等の寄附受けによる増
	目的積立金	821,325	2,108,378	—	2,929,704	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	—	—	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	—	—	9,174,152	
	無償譲与	299,695	—	10	299,685	譲与物品の除却による減
	政府出資等	▲ 1,397,478	85,620	1,075,523	▲ 2,387,381	(※)
	計	36,258,815	6,290,882	1,077,981	41,471,715	
	損益外減価償却累計額	31,046,025	4,820,100	562,087	35,304,038	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	282,747	80,653	164,119	199,281	固定資産の減損による増及び除却による減
	差引計	4,930,041	1,390,128	351,774	5,968,395	

注) 資本剰余金当期増加額の()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(※)火災保険金での代替資産取得による増並びに新キャンパス事業による土地の売却による減及び特定償却資産除却による減

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,998,316	1,144,654	-	3,142,971	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究等・管理運営改善 目的積立金)	4,786,964	3,067,403	2,312,738	5,541,629	
計	6,785,280	4,212,058	2,312,738	8,684,600	

注)

1. 当期増加額は、平成19年度の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、「(13)－2 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(13)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究等・管理運営改善 目的積立金	204,360	片平戦略本部棟改修等
	計	204,360	
その他	教育研究等・管理運営改善 目的積立金	2,108,378	インテグレーションラボ棟Ⅱ期新営等
	計	2,108,378	

注)その他は、資本剰余金への振替額です。

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		719,915	
備品費		161,338	
印刷製本費		159,352	
水道光熱費		429,160	
旅費交通費		374,193	
通信運搬費		23,769	
賃借料		129,194	
車両燃料費		2,663	
福利厚生費		9,121	
保守費		219,565	
修繕費		249,974	
損害保険料		305	
広告宣伝費		3,106	
行事費		50,164	
諸会費		21,320	
会議費		7,218	
報酬・委託・手数料		198,502	
奨学費		744,782	
租税公課		49	
減価償却費		235,493	
貸倒損失		4,554	
雑費		195,742	3,939,491
研究経費			
消耗品費		3,410,309	
備品費		1,106,230	
印刷製本費		209,286	
水道光熱費		1,920,565	
旅費交通費		1,541,267	
通信運搬費		155,554	
賃借料		136,362	
車両燃料費		2,096	
福利厚生費		2,280	
保守費		810,483	
修繕費		1,111,055	
損害保険料		4,074	
広告宣伝費		45,038	
行事費		16,259	
諸会費		108,154	
会議費		40,914	
報酬・委託・手数料		847,372	
租税公課		852	
減価償却費		7,821,733	
雑費		703,833	19,993,724
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,460,949		
診療材料費	3,818,962		
医療消耗器具備品費	139,461		
給食用材料費	166	10,419,539	
委託費			
検査委託費	110,645		
給食委託費	621,048		
寝具委託費	67,116		
医事委託費	173,250		
清掃委託費	116,056		
保守委託費	171,605		
その他の委託費	682,294	1,942,017	

設備関係費			
減価償却費	3,481,359		
機器賃借料	552,255		
修繕費	265,057		
機器保守費	305,209	4,603,882	
研修費			
研修費	9,885	9,885	
経費			
消耗品費	322,279		
備品費	25,218		
印刷製本費	13,357		
水道光熱費	924,449		
旅費交通費	26,676		
通信運搬費	23,879		
賃借料	9,186		
保守費	7,812		
損害保険料	90		
広告宣伝費	1,124		
諸会費	2,305		
会議費	43		
報酬・委託・手数料	256,312		
職員被服費	620		
学用患者診療報酬負担額	141,745		
貸倒損失	68		
徴収不能引当金繰入額	11,443		
雑費	8,136	1,774,749	18,750,073
教育研究支援経費			
消耗品費		253,828	
備品費		11,136	
印刷製本費		12,163	
水道光熱費		202,336	
旅費交通費		9,200	
通信運搬費		8,505	
賃借料		3,767	
車両燃料費		219	
福利厚生費		248	
保守費		169,268	
修繕費		171,481	
損害保険料		5	
広告宣伝費		5,866	
行事費		1,160	
諸会費		1,049	
会議費		12	
報酬・委託・手数料		53,722	
減価償却費		1,628,715	
雑費		297,899	2,830,588
受託研究費			8,610,083
受託事業費			1,555,788
役員人件費			
報酬		90,734	
賞与		33,726	
退職給付費用		57,299	
法定福利費		9,321	191,080
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	17,522,550		
賞与	5,933,448		
賞与引当金繰入額	4,426		
退職給付費用	1,910,443		
退職給付引当金繰入額	1,602		
法定福利費	2,742,888	28,115,360	

非常勤教員給与			
給料	1,992,076		
賞与	144,335		
賞与引当金繰入額	40,716		
退職給付費用	16,293		
法定福利費	132,772	2,326,193	30,441,554
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,873,730		
賞与	3,427,631		
賞与引当金繰入額	93,350		
退職給付費用	1,881,903		
法定福利費	1,862,195	19,138,810	
非常勤職員給与			
給料	3,707,684		
賞与	253,213		
賞与引当金繰入額	36,647		
退職給付費用	32,252		
法定福利費	492,042	4,521,840	23,660,651
一般管理費			
消耗品費		434,436	
備品費		77,216	
印刷製本費		128,765	
水道光熱費		451,084	
旅費交通費		228,513	
通信運搬費		73,049	
賃借料		80,854	
車両燃料費		6,499	
福利厚生費		50,315	
保守費		735,998	
修繕費		579,938	
損害保険料		106,932	
広告宣伝費		7,994	
行事費		13,129	
諸会費		18,750	
会議費		5,417	
報酬・委託・手数料		367,157	
租税公課		263,152	
減価償却費		458,470	
雑費		245,213	4,332,890

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成17年度	15,664	-	14,772	-	-	-	14,772	892
平成18年度	81,448	-	15,524	-	-	-	15,524	65,924
平成19年度	2,853,462	-	2,839,658	3,425	-	-	2,843,083	10,378
平成20年度	-	50,717,051	44,457,061	3,224,930	266,219	1,474	47,949,686	2,767,364
合計	2,950,575	50,717,051	47,327,015	3,228,356	266,219	1,474	50,823,065	2,844,560

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
一般業務 (期間進行基準適用事業)	-	-	-	41,270,349	41,270,349
プロジェクト事業 (業務達成基準適用事業)	14,772	15,524	66,736	1,635,984	1,733,017
プロジェクト事業 (費用進行基準適用事業)	-	-	3,293	492,665	495,958
退職給付 (費用進行基準適用事業)	-	-	2,769,628	1,058,062	3,827,690
合計	14,772	15,524	2,839,658	44,457,061	47,327,015

(16)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)－1施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返施設費	資本剰余金	その他 (施設費収益)	
(青葉山)耐震対策事業	176,660	-	-	166,253	10,406	
(片平)耐震対策事業	638,790	154,919	-	379,212	104,657	
(星陵他)耐震対策事業	1,949,290	-	-	1,620,640	328,649	
(川内1)総合研究棟改修 (経済系)	509,667	-	-	410,027	99,639	
(星陵)保健学科棟改修 Ⅱ期	657,038	-	-	588,945	68,092	
(三条)学生寄宿舎施設 整備事業(PFI事業13-3)	144,273	-	-	144,273	-	
(医病)外来診療棟	277,032	274,470	-	-	2,562	
(医病)基幹・環境整備	45,333	43,457	-	-	1,876	
災害復旧事業	16,304	-	-	-	16,304	
(川内)耐震対策事業	57,330	57,330	-	-	-	
(青葉山)耐震対策事業	31,395	31,395	-	-	-	
電子ビーム蛍光X線解析 システム (大型特別機械整備費)	185,000	-	-	184,638	361	
営繕事業	141,000	-	9,981	45,637	85,381	
計	4,829,112	561,572	9,981	3,539,628	717,930	

(16)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	375,300	-	33,967	-	-	341,333	
研究拠点形成費 等補助金	5,316,509	-	808,962	-	-	4,507,547	
原子力研究環境 整備補助金	38,231	-	28,439	-	-	9,791	
国立大学法人設 備整備費補助金	20,000	-	7,186	-	-	12,813	
感染症予防事業 費等国庫負担 (補助)金	45,120	-	12,054	-	-	33,065	
地域企業立地促 進等共用施設整 備整備補助金	13,571	12,495	-	-	-	1,076	
地域イノベーショ ン創出共同体形 成事業費補助金	7,760	-	-	-	-	7,760	
大学発事業創出 実用化研究開発 事業助成金	11,999	-	-	-	-	11,999	
国際共同研究助 成金	8,355	-	2,693	-	-	5,662	
合 計	5,836,848	12,495	893,302	-	-	4,931,051	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(116,996) 116,996	7	(57,299) 57,299	1
	非常勤	(-) 7,464	3	(-) -	-
	計	(116,996) 124,460	10	(57,299) 57,299	1
教職員	常 勤	(34,520,815) 38,892,823	5,461	(3,770,683) 3,796,342	713
	非常勤	(-) 6,203,466	3,201	(-) 48,545	677
	計	(34,520,815) 45,096,289	8,662	(3,770,683) 3,844,887	1,390
合 計	常 勤	(34,637,811) 39,009,819	5,468	(3,827,982) 3,853,641	714
	非常勤	(-) 6,210,930	3,204	(-) 48,545	677
	計	(34,637,811) 45,220,750	8,672	(3,827,982) 3,902,187	1,391

注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程並びに国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程並びに国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

3. 常勤・非常勤等の定義について

常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

4. 支給人員について

報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段()で記載しております。

6. 上記明細には法定福利費(5,241,228千円)、賞与引当金繰入額(175,140千円)、退職給付引当金繰入額(1,602千円)を含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	教育研究部門等	全国共同利用型附置 研究所及び研究施設	大学病院	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	61,661,553	10,778,150	34,146,781	106,586,486	3,386,549	109,973,036
教育経費	3,388,595	230,253	38,136	3,656,984	282,507	3,939,491
研究経費	14,972,136	4,073,624	589,112	19,634,873	358,851	19,993,724
診療経費	-	-	18,750,073	18,750,073	-	18,750,073
教育研究支援経費	1,116,762	1,681,601	-	2,798,364	32,224	2,830,588
受託研究費	6,246,773	1,929,031	424,443	8,600,248	9,834	8,610,083
受託事業費	1,102,080	80,916	198,863	1,381,859	173,928	1,555,788
人件費	34,835,205	2,782,723	14,146,153	51,764,082	2,529,203	54,293,286
一般管理費	1,892,807	210,894	289,827	2,393,529	1,939,361	4,332,890
財務費用	47,551	163,513	1,101,877	1,312,942	47,977	1,360,920
雑損	29,433	1,699	483	31,616	548	32,165
小計	63,631,345	11,154,258	35,538,969	110,324,574	5,374,438	115,699,012
業務収益						
運営費交付金収益	32,087,906	6,645,706	5,777,329	44,510,941	2,816,074	47,327,015
学生納付金収益	10,937,778	4,825	-	10,942,604	-	10,942,604
附属病院収益	-	-	28,216,856	28,216,856	-	28,216,856
受託研究等収益	7,399,628	2,304,798	611,243	10,315,670	102,385	10,418,056
受託事業等収益	1,290,954	81,789	200,080	1,572,825	244,763	1,817,589
補助金等収益	4,223,158	485,608	100,755	4,809,522	121,528	4,931,051
寄附金収益	3,121,226	247,776	746,307	4,115,311	45,870	4,161,182
施設費収益	606,834	361	10,369	617,565	100,365	717,930
財務収益	0	-	-	0	79,410	79,411
資産見返負債戻入	4,951,827	1,799,048	489,735	7,240,611	217,989	7,458,600
雑益	1,983,215	321,075	243,977	2,548,268	1,518,216	4,066,484
小計	66,602,532	11,890,989	36,396,656	114,890,178	5,246,604	120,136,782
業務損益	2,971,186	736,731	857,686	4,565,604	▲ 127,833	4,437,770
土地	103,569,175	8,100,063	7,402,984	119,072,223	16,616,669	135,688,893
建物	57,904,792	6,244,148	30,010,671	94,159,612	4,957,841	99,117,454
構築物	2,293,043	180,587	554,755	3,028,387	1,212,902	4,241,289
工具器具備品	16,063,674	11,391,396	9,094,724	36,549,794	329,225	36,879,019
その他の固定資産	25,908,400	1,301,211	434,452	27,644,064	5,634,725	33,278,789
流動資産	948,465	59,501	5,667,674	6,675,642	39,244,001	45,919,643
帰属資産	206,687,552	27,276,909	53,165,262	287,129,724	67,995,365	355,125,090

注)

1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「教育研究部門等」、「大学病院」及び「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(セグメントの区分方法の変更)

従来、セグメント区分については、「教育研究部門等」「大学病院」の2つに区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産を「法人共通」に区分していましたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示するため、当事業年度より「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」の区分を追加表示しております。

この変更により、従来の区分方法に比べ、「教育研究部門等」の業務費用、業務収益及び帰属資産がそれぞれ11,154,258千円、11,890,989千円、27,276,909千円減少するとともに、「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」の業務費用、業務収益及び帰属資産が同額計上されております。

2. 業務費用のうち、法人共通(5,374,438千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人員費(2,529,203千円)及び本部事務機構の一般管理費(1,939,361千円)であります。

3. 帰属資産のうち、法人共通(67,995,365千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、本部事務機構の土地(16,616,669千円)、建物(4,957,841千円)、建設仮勘定(5,039,142千円)、現金及び預金(36,788,769千円)であります。

4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

区分	教育研究部門等	全国共同利用型附置 研究所及び研究施設	大学病院	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	3,697,310	581,053	152,045	4,430,410	389,690	4,820,100
損益外減損損失相当額	13,141	-	-	13,141	67,511	80,653
引当外賞与増加見積額	▲ 67,336	▲ 28,625	▲ 133,718	▲ 229,680	7,364	▲ 222,316
引当外退職給付増加見積額	▲ 739,440	▲ 254,234	▲ 150,716	▲ 1,144,390	93,461	▲ 1,050,929

5. 全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントにおける運営費交付金収益には学内措置による総長裁量経費等45,437千円が、大学病院セグメントには232,035千円が含まれております。

6. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、教育研究部門等セグメントにおいて66,238千円、全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントにおいて168千円、法人共通セグメントにおいて137,953千円発生しております。

7. 大学病院セグメントにおける借入金の元金償還額(3,991,152千円)と借入金により取得した資産の減価償却費(2,716,130千円)の差額は1,275,021千円であります。また、国から承継した診療用機器の減価償却により生じた資産見返物品受贈額戻入は128,099千円であります。

8. 運営費交付金収益の配賦方法の変更

運営費交付金収益については、法人共通への配賦は人員費相当のみの配賦を行っていましたが、損益状況をより正確に表示するため、運営費交付金を財源とする物件費見合いの運営費交付金収益を配賦しております。これにより、「教育研究部門等」の業務収益が302,113千円減少し、「法人共通」の業務収益が同額増加しております。

9. 雑益配賦方法の変更

雑益中の研究関連収入については、従来は総長裁量経費の財源として法人共通へおよそ50%を配賦していましたが、当該資金の獲得状況をより明確に表示する目的から、当事業年度より資金を獲得したセグメントの収益として計上しております。

これにより、「法人共通」の業務収益が1,127,804千円減少し、「教育研究部門等」等の業務収益が同額増加しております。

また、雑益中の特許権収入について、従来はそれぞれのセグメントへ収益計上していましたが、特許権が大学に帰属すべき資産であることから、当事業年度より法人共通へ配賦しております。これにより、「法人共通」の業務収益が837,091千円増加し、「教育研究部門等」等の業務収益が同額減少しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
教育研究部門等	6,605,759	31,240	うち、現物寄附 3,462,208千円、29,735件
大学病院	985,366	1,220	うち、現物寄附 33,918千円、69件
全国共同利用型附置研究所及び研究施設	952,698	787	うち、現物寄附 790,369千円、634件
法人共通	4,427,701	369	うち、現物寄附 2,585,994千円、118件
合 計	12,971,526	33,616	うち、現物寄附 6,872,490千円、30,556件

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	123,750	6,027,356	5,425,784	725,321
その他	299,161	2,621,523	2,612,607	308,078
合 計	422,911	8,648,880	8,038,392	1,033,399

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	307,359	2,242,205	2,036,660	512,903
その他	42,275	356,016	343,002	55,289
合 計	349,635	2,598,222	2,379,663	568,193

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究部門等	33,263	1,320,720	1,311,984	41,999
その他	2,224	507,831	505,604	4,451
合 計	35,488	1,828,552	1,817,589	46,451

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(9,119,662) 2,088,279	1,540	
特別推進研究	(1,105,950) 331,785	2	
特定領域研究	(1,540,928) -	-	
新学術領域研究	(136,005) 40,801	22	
基盤研究(S)	(794,760) 238,428	42	
基盤研究(A)	(1,110,519) 333,211	101	
基盤研究(B)	(1,705,253) 511,671	386	
基盤研究(C)	(509,556) 152,867	426	
萌芽研究	(291,993) -	-	
若手研究(S)	(179,300) 53,790	9	
若手研究(A)	(403,833) 121,142	74	
若手研究(B)	(514,767) 153,343	397	
若手研究(スタートアップ)	(102,733) 30,724	78	
奨励研究	(7,410) -	-	
特別研究促進費	(31,490) -	-	
研究成果公開促進費	(15,200) -	-	
特別研究員奨励費	(268,251) -	-	
学術創成研究費	(401,710) 120,513	3	
研究拠点形成費補助金	(100,000) 10,000	1	21世紀COE
厚生労働科学研究費補助金	(1,082,822) 154,879	14	
がん研究助成金	(29,140) -	-	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(31,116) 8,129	6	
産業技術研究助成事業助成金	(232,132) 69,639	32	
建設技術研究開発費補助金	(23,800) 8,940	1	
住宅・建築関連先端技術開発助成事業補助金	(3,000) 900	1	
合 計	(10,621,674) 2,340,767	1,595	

注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。
なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

2. 件数には、当期の科学研究費補助金等の受入件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1)現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	15,116
普通預金	22,873,653
定期預金	13,900,000
計	36,788,769

②負債の部

(1)未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先 等	金 額
(株)銭高組東北支店	608,250
日本電子応用(株)	499,999
三建設備工業(株)東北支店	430,850
(株)朝日工業社東北支店	409,908
(株)エフエスユニマネジメント	332,511
佐藤工業(株)東北支店	327,149
日本電子(株)仙台支店	308,857
新日本空調(株)東北支店	287,546
東北大学生生活協同組合	274,032
コセキ(株)	270,626
給与及び退職給付	735,591
一年以内リース債務	3,943,498
その他	12,909,450
計	21,338,271

(2)国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	33,919,483	—	3,409,301	(2,811,600) 30,510,182	1.41%	H40.9	
計	33,919,483	—	3,409,301	(2,811,600) 30,510,182			

注) ()は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

関連公益法人等に関する附属明細書

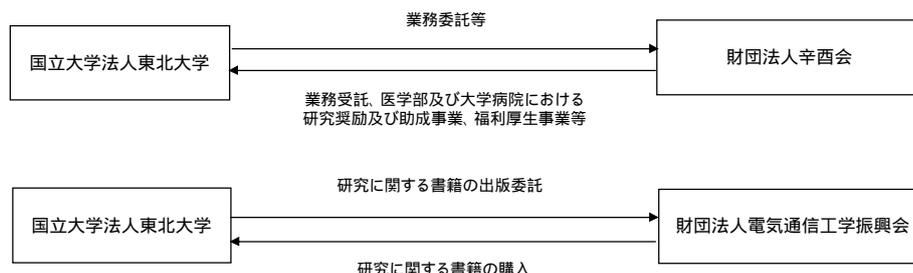
(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(平成21年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
財団法人 民院医学振興会	(目的) 地域医療の充実並びに医学の新興に必要な教育研究に援助を行い、もって県民の医学知識の普及を図り、地域社会の医療と健康増進の向上に寄与することを目的とする。 (事業) 1. 県内医師、看護婦その他医療関係技術者の研修 2. 医学情報の県内医療関係者への提供 3. 医学の教育研究に対する助成 4. 住民の健康教育の普及向上 5. 地域医療振興基金の造成及び運営 6. 地域医療体制の整備に対する助成 7. その他目的達成に必要な事業	関連公益法人	理事長 平 則夫 医学部・医学系研究科 (研究科長・学部長) 常任理事 伊藤 恒敏 理事 岡村 州博 理事 鎌田 宏 理事 木村 良造 理事 小林 俊光 理事 里見 進 大学病院 (病院長*) 理事 山本 雅之 医学部・医学系研究科 (研究科長・学部長*) 理事 下瀬川 徹 理事 関野 宏 理事 上田 昌考 理事 高橋 宏明 理事 中山 鋼 理事 久道 茂 医学部・医学系研究科 (研究科長・学部長) 理事 福田 寛 加齢医学研究所 (研究所長*) 理事 伊東 潤造 理事 山田 明之 理事 吉永 馨 医学部・医学系研究科 (研究科長・学部長) 監事 石田 望 監事 豊田 隆謙 大学病院 (病院長) 監事 土屋 滋
財団法人 青葉工学振興会	(目的) 産・官の緊密かつ適正な連携のもとに、試験研究及び工学の振興に必要な研究・教育への助成を行い、もって宮城県における工業技術に関する研究振興を図り、地域社会及び産業の向上発展等に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 科学技術に関する試験研究 (2) 工学の研究・教育に対する助成 (3) 工業技術に関する講演会、研修会の開催 (4) 科学技術に関する研究成果及び工学情報の提供 (5) 技術開発、研究開発に関する大学と産業界との協力斡旋 (6) 地域産業の技術高度化のための調査研究 (7) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 井上 明久 東北大学 (総長*) 理事長 齋藤 正三郎 工学研究科 (研究科長) 常任理事 阿曾 弘具 附属図書館工学分館 (館長*) 常任理事 佐藤 正明 医工学研究科 (研究科長*) 常任理事 山田 宗慶 環境保全センター (センター長*) 理事 伊藤 克彦 理事 石田 清仁 理事 内田 龍男 工学研究科 (研究科長*) 理事 岡田 益男 東北大学 (副学長*) 理事 太田 照和 理事 谷口 尚司 環境科学研究科 (研究科長*) 理事 根元 義章 東北大学 (理事*) 理事 三浦 隆利 環境保全センター (センター長) 理事 吉野 博 監事 丸岡 章 監事 柳澤 栄司
財団法人 辛酉会	(目的) 東北大学医学部附属病院の来院患者並びに医学部及び附属病院職員及び学生に対し必要な援助を行うことにより、医学の振興と医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 (事業) 一 患者の福祉援助 二 医学の研究の助成 三 職員及び学生の福利厚生 四 食事及び必需品の供給並びに役務の提供 五 職員の学事研修等に関する便宜供与 六 保険調剤に関する業務 七 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 吉永 馨 医学部・医学系研究科 (研究科長・学部長) 常務理事 猿橋春夫 電気通信研究所 (事務部長) 理事 菅井勇行 理事 平 則夫 医学部・医学系研究科 (研究科長・学部長) 理事 高橋貞子 病院 (看護部長) 監事 遠藤輝之 監事 森 繁 医学系研究科 (事務長)
財団法人 機器研究会	(目的) 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 流体科学に関する研究の助成 (2) 流体科学に関する有用な発明をした研究者に対し発明奨励金の交付 (3) 機械器具に関する試験検定設計及び実際の研究などの受託 (4) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 早瀬 敏幸 流体科学研究所 (所長*) 常務理事 小濱 泰昭 常務理事 林 一夫 理事 園山 重直 理事 西山 秀哉 流体科学研究所 (副所長) 監事 神山 新一 流体科学研究所 (所長) 監事 上條 謙二郎

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(平成21年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
財団法人 電気通信工学振興会	(目的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育を振興助成し、もって我国産業の発展に寄与することを目的とする。 (事業) (1)東北大学における学術の研究並びに教育振興の助成 (2)科学技術の研究における大学と産業界との協力の斡旋 (3)その目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 井上 明久 東北大学 (総長*)
			理事長 根元 義章 東北大学 (理事*)
			常任理事 坪内 和夫 21世紀情報通信研究開発センター (センター長*)
			常任理事 高橋 研
			常任理事 室田 淳一
			常任理事 澤谷 邦男
			理事 矢野 雅文 電気通信研究所 (研究所長*)
			理事 白鳥 則郎 電気通信研究所 (副研究所長)
			理事 西関 隆夫 情報科学研究科 (研究科長*)
			理事 佐藤 温彦
			理事 柳引 淳一
			理事 中島 康治 ブレインウェア実験施設 (施設長*)
			理事 庭野 道夫 電気通信研究所 (副研究所長*)
			理事 中沢 正隆
監事 松木 英敏			
監事 本郷 幸雄			
財団法人 素材工学研究会	(目的) 素材工学に関する研究を助成し、その進歩発達を図ることを目的とする。 (事業) (1)国立大学法人東北大学多元物質科学研究所における研究の援助促進及びその成果の活用 (2)素材工学に関する研究会、講演会及び講習会等の開催 (3)素材製造に関連する技術者の指導及び養成 (4)国際共同研究のための諸事業の援助 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 早稲田 嘉夫 多元物質科学研究所 (所長)
			常務理事 板垣 乙未生
			常務理事 齋藤 文良 多元物質科学研究所 (所長*)
			常務理事 中村 崇
			理事 矢澤 彬 選鉱製錬研究所 (現 多元物質科学研究所) (所長)
			理事 大森 康男 選鉱製錬研究所 (現 多元物質科学研究所) (所長)
			理事 潮田 浩作
			理事 馬場 孝三
			理事 村松 淳司
			監事 南部 松夫 選鉱製錬研究所 (現 多元物質科学研究所) (所長)
			監事 秋葉 健一

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



財団法人辛酉会及び財団法人電気通信工学振興会以外の関連公益法人との取引はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

(単位:千円)

法人名	貸借対照表				キャッシュフロー計算書											
	資産	負債	正味財産	負債及び正味財産合計	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			現金及び現金同等物の増減額 J=C+F+I	現金及び現金同等物の期首残高 K	現金及び現金同等物の期末残高 L=J+K
					事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額 I=G-H			
					A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H			
財団法人 青葉工学振興会	1,282,648	63,272	1,219,376	1,282,648	841,715	730,476	111,239	29,969	240,000	▲210,030	—	—	—	▲98,790	327,833	229,042
財団法人 辛酉会	633,679	100,604	533,075	633,679	1,161,040	1,183,846	▲22,805	66,418	32,027	34,391	—	—	—	11,585	67,960	79,545
財団法人 電気通信工学振興会	238,140	90	238,049	238,140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財団法人 素材工学研究会	5,220	—	5,220	5,220	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

法人名	正味財産増減計算書														正味財産 期末残高 合計 K+E+J	
	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部							
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益	費用	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I		指定正味財産 期末残高 J=H+I
		A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費									
財団法人 青葉工学振興会	815,058	—	815,058	725,553	677,717	47,836	—	89,504	1,129,871	1,219,376	—	—	—	—	—	1,219,376
財団法人 辛酉会	1,172,235	—	1,172,235	1,197,453	1,116,017	77,397	4,038	▲25,217	558,287	533,070	—	—	—	5	5	533,075
財団法人 電気通信工学振興会	34,882	—	34,882	39,117	30,143	6,584	2,389	▲4,234	242,084	237,849	—	—	—	200	200	238,049
財団法人 素材工学研究会	848	—	848	2,229	2,035	190	3	▲1,380	6,601	5,220	—	—	—	—	—	5,220

旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)により財務諸表等を作成している関連公益法人等

(単位:千円)

(単位:千円)

法人名	貸借対照表				収支計算書		
	資産	負債	正味財産	負債及び正味財産合計	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 長陵医学振興会	514,688	10,888	504,000	514,688	103,294	96,520	6,774
財団法人 機器研究会	40,868	1,564	39,303	40,868	9,528	12,120	▲2,592

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・抛出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			事業収入(經常収益)	左のうち東北大学の発注等に係る金額	事業収入に占める割合(%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合					
	勘定科目	金額	勘定科目	金額					競争契約(発注高)	競争契約の割合(%)	企業競争(発注高)	企業競争の割合(%)	公募及び競争性のない随意契約(発注高)	公募及び競争性のない随意契約の割合(%)
財団法人 長陵医学振興会	—	—	—	—	該当無し	103,294	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
財団法人 青葉工学振興会	—	—	—	—	該当無し	1,022,357	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
財団法人 辛酉会	—	—	—	—	該当無し	1,172,235	4,171	0.4%	—	—	—	—	4,171	0.4%
財団法人 機器研究会	—	—	—	—	該当無し	8,290	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
財団法人 電気通信工学振興会	—	—	—	—	該当無し	34,721	202	0.6%	—	—	—	—	202	0.6%
財団法人 素材工学研究会	—	—	—	—	該当無し	848	—	0.0%	—	—	—	—	—	—